

別紙

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

- (1) 事業所の名称
株式会社 神田造船所 川尻工場
- (2) 事業所の所在地
広島県呉市川尻町東2丁目14-21
- (3) 業種
輸送用機械器具製造業
- (4) 従業員数
362人
- (5) 事業所位置図
別紙（平面図）のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成19（2007）年度を基準年度とし、平成24（2012）年度から平成27（2015）年度までの4年間とする。

3 計画の基本的な方向

1. 基本的な考え方

当社は環境の保全を経営の重要課題と位置付け、環境に配慮した事業活動に努め、環境への負荷の低減を推進することにより、持続可能な社会作りに貢献します。

特に、今日の環境問題の中でも、とりわけ重要視されている地球温暖化防止については、自らの事業活動のみならず、当社の製品を使用する消費者の事も考慮し、温室効果ガスの排出抑制に努めていきます。

2. 方針

- 省エネルギー、省資源の推進
- 新エネルギーの導入促進
- 環境にやさしい製品の提供
- 廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進
- 環境保全活動への積極的な参加
- 社員への環境教育の徹底

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	活動の区分	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		平成2年度	基準年度 平成19年度	直近年度 平成23年度
二酸化炭素	燃料の使用		1,972	1,503
	他人から供給された電気の使用		5,146	7,409
合 計			7,118	8,912

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	活動の区分	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		平成2年度	基準年度 平成19年度	直近年度 平成23年度
二酸化炭素				
合 計				

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	活動の区分	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)		
		平成2年度	基準年度 平成 年度	直近年度 平成 年度
メタン				
一酸化二窒素				
HFC PFC SF ₆				
合 計				

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成19年度)	削減目標		目標年度 (平成27年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)
エネルギー起源CO ₂	7, 118	5	356	6, 762
非エネルギー起源CO ₂				
メタン				
一酸化二窒素				
フロン類				
総排出量				

※ 削減率(b) = (c)/(a) × 100 削減量(c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位：

単位：排出量(t-CO₂)，原単位量(kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂							
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
フロン類							
総排出量							

※ 削減率(d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位(c) = (a) / (b) 原単位見込(g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	燃料使用量の削減	燃料の使用量を10%削減	・自家発電装置の廃止 ・省エネ型熱源機器への更新 ・アイドリングストップ等エコドライブの実践
2	電気使用量の削減	電気の使用量を3%削減	・冷暖房温度の適正管理 ・省エネ型電気機器への更新 ・休憩時間の消灯の徹底

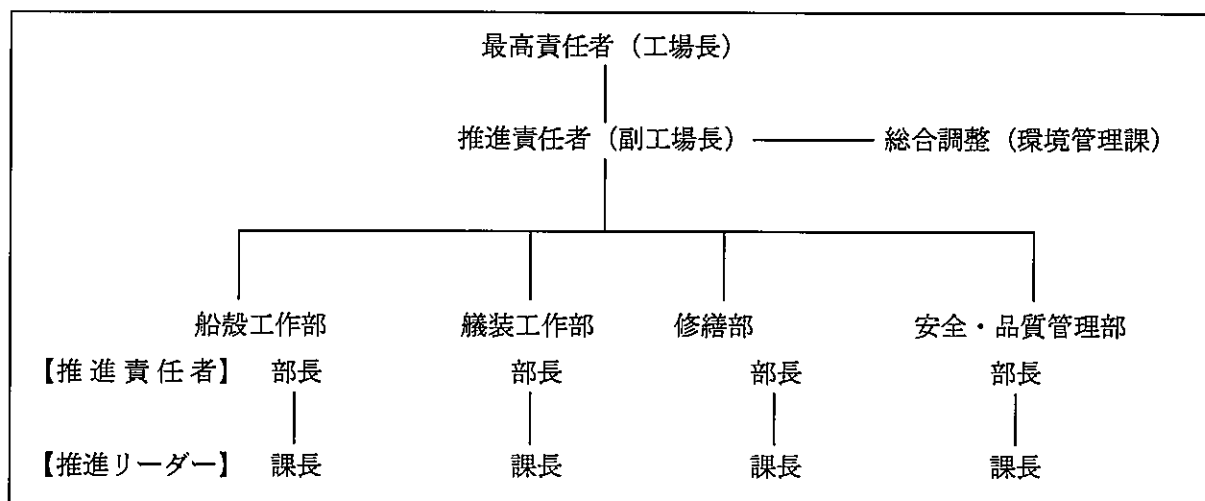
※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 環境に配慮した実践的な取組み

	項目	数値目標	具体的な取組み
1	廃棄物排出量の削減	コピー用紙使用量を3%削減	分別収集及び資源化の徹底
2	リサイクル率の向上	リサイクル率を5%向上	廃棄物のリサイクル製品化の実施
3	その他		月1回の清掃奉仕活動の実施

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

電装課を中心として、毎年温室効果ガス削減計画の取り組み状況の把握・点検及び問題点の検討を行い、環境対策連絡会議において定期的に評価・見直し等を行い、継続的な向上を図る。

(3) 計画の公表

- ・ 事業所に備え付けて閲覧する。